



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,136	7.1	6,144	28.8	6,542	25.8	4,175	27.1
27年3月期第1四半期	86,025	△2.1	4,772	△38.8	5,199	△37.0	3,286	△51.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,896百万円 (161.7%) 27年3月期第1四半期 2,634百万円 (△73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.89	—
27年3月期第1四半期	32.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	336,782	264,213	75.4
27年3月期	333,933	259,949	74.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 253,833百万円 27年3月期 249,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	6.2	12,500	17.3	13,000	14.6	8,000	2.9	78.33
通期	400,000	4.9	28,000	11.7	29,000	8.9	18,000	6.5	176.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	110,881,044株	27年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,750,819株	27年3月期	8,750,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	102,130,299株	27年3月期1Q	102,136,101株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は92,136百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は6,144百万円（前年同四半期比28.8%増）、経常利益は6,542百万円（前年同四半期比25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,175百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、122.44円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、101.35円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、昨年度からの円安等により魚価の高騰が続く中、コンビニエンスストアの他、量販店の惣菜事業等へ水産加工品の積極的な販売を推し進めましたが、競争の激化や原料価格高騰分を販売価格に十分に転嫁できなかった影響もあり、売上高は8,378百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

海外即席麺事業は、アメリカ国内では、雇用回復による外食産業の伸長、加工食品メーカー間での特売枠確保の競争もあり厳しい販売環境の中、大手量販店との取り組み強化により前年並みの販売数量を確保しましたが、販売単価は低下しました。メキシコでは現地通貨安が進み販売数量は減少しました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により19,426百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。セグメント利益は、積極的な販促活動により販促費の増加はありましたが、テキサス工場の稼働率上昇や原材料価格の低下により2,518百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

国内即席麺事業は、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「麺づくり」等は、ほぼ前年並みに推移しましたが、「ごつ盛り」などオープンプライス商品が大きく伸長しました。袋麺は、競争の激化などもあり前年より減少したものの、「マルちゃん正麺」で積極的な販促活動及び新たな需要喚起に取り組んでおります。その結果、売上高は26,645百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は、売上増加の影響等により2,067百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズや冷しラーメン類において消費者キャンペーンを実施する等の積極的な販売活動を行い、増収となりました。冷凍食品類では、市販用「屋台一番」シリーズや業務用商品の積極的な拡販により、堅調に推移しました。これらの結果、売上高は17,727百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は、動力費等が減少したことにより1,107百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

加工食品事業は、米飯は積極的な販売活動を行ったことにより、主力商品の無菌米飯が好調に推移しました。また、レトルト米飯でも特に健康系や洋食系タイプの商品が好調に推移し、増収となりました。フリーズドライ製品は、主力商品の5食入り袋スープやカップスープが堅調に推移しました。その結果、売上高は4,429百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は、原料米価格の低下もあり、149百万円（前年同四半期比219.5%増）となりました。

冷蔵事業は、輸入品の取扱いが円安や相場上昇の影響等により低調となりましたが、積極的な営業活動による新規商品の取扱いが好調に推移し、売上高は4,025百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。セグメント利益は、東扇島新自動倉庫建設に関する一時費用が落ち着くとともに、省エネ対策等による経費の削減により429百万円（前年同四半期比139.5%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は11,518百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は2,848百万円増加し336,782百万円、純資産は4,264百万円増加し264,213百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に有価証券が減少しましたが、建設仮勘定、投資有価証券が増加しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払費用、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成27年5月15日に発表しました見直しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,331	68,408
受取手形及び売掛金	46,788	47,728
有価証券	38,000	36,500
商品及び製品	17,241	16,292
仕掛品	326	320
原材料及び貯蔵品	5,998	6,238
繰延税金資産	1,574	1,095
その他	3,467	3,247
貸倒引当金	△485	△484
流動資産合計	181,243	179,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,256	53,802
機械装置及び運搬具(純額)	26,628	26,153
土地	32,913	32,975
リース資産(純額)	3,538	3,429
建設仮勘定	2,177	6,168
その他(純額)	1,154	1,118
有形固定資産合計	120,669	123,648
無形固定資産		
その他	3,232	3,259
無形固定資産合計	3,232	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	26,745	28,502
繰延税金資産	1,227	1,172
退職給付に係る資産	94	86
その他	721	764
投資その他の資産合計	28,789	30,525
固定資産合計	152,690	157,433
資産合計	333,933	336,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,770	25,981
短期借入金	227	220
1年内返済予定の長期借入金	30	50
リース債務	275	263
未払費用	17,645	16,139
未払法人税等	2,580	961
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	49	46
その他	2,279	2,585
流動負債合計	47,860	46,250
固定負債		
リース債務	4,179	4,131
繰延税金負債	5,877	6,080
役員退職慰労引当金	223	200
退職給付に係る負債	14,053	14,094
資産除去債務	318	319
その他	1,470	1,491
固定負債合計	26,123	26,318
負債合計	73,984	72,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,517
利益剰余金	200,821	202,444
自己株式	△8,220	△8,222
株主資本合計	234,087	235,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,049	7,884
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	8,217	9,859
退職給付に係る調整累計額	336	375
その他の包括利益累計額合計	15,620	18,124
非支配株主持分	10,241	10,380
純資産合計	259,949	264,213
負債純資産合計	333,933	336,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	86,025	92,136
売上原価	55,863	59,433
売上総利益	30,161	32,702
販売費及び一般管理費	25,389	26,558
営業利益	4,772	6,144
営業外収益		
受取利息	91	93
受取配当金	196	197
持分法による投資利益	9	26
賃貸収入	93	90
雑収入	144	164
営業外収益合計	536	573
営業外費用		
支払利息	47	69
賃貸収入原価	24	21
為替差損	10	19
雑損失	27	66
営業外費用合計	109	176
経常利益	5,199	6,542
特別利益		
固定資産売却益	17	0
その他	0	0
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除売却損	33	36
関係会社株式評価損	—	22
その他	1	0
特別損失合計	34	59
税金等調整前四半期純利益	5,181	6,483
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,850
法人税等調整額	631	323
法人税等合計	1,800	2,173
四半期純利益	3,380	4,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,286	4,175

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,380	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	901
繰延ヘッジ損益	△19	△11
為替換算調整勘定	△1,020	1,641
退職給付に係る調整額	53	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	11
その他の包括利益合計	△745	2,586
四半期包括利益	2,634	6,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490	6,679
非支配株主に係る四半期包括利益	144	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,415	16,571	25,042	17,103	4,076	3,927	75,137	10,889	86,026	△1	86,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	0	—	0	237	482	123	606	△606	—
計	8,660	16,571	25,042	17,103	4,076	4,164	75,620	11,012	86,632	△607	86,025
セグメント利益 又は損失(△)	△25	2,076	1,570	870	46	179	4,717	154	4,871	△99	4,772

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△1百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円、棚卸資産の調整額52百万円及びその他の調整額98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,378	19,426	26,645	17,727	4,429	4,025	80,633	11,518	92,151	△14	92,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	—	0	—	0	264	400	120	520	△520	—
計	8,513	19,426	26,645	17,727	4,429	4,290	81,033	11,638	92,671	△534	92,136
セグメント利益 又は損失(△)	△23	2,518	2,067	1,107	149	429	6,249	78	6,327	△182	6,144

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△14百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235百万円、棚卸資産の調整額△27百万円及びその他の調整額80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。